

第 50 期  
連 結 計 算 書 類

自 2019 年 1 月 1 日  
至 2019 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	第50期 2019年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>23,623,775</b>
現金及び預金	8,529,688
受取手形及び売掛金	10,526,993
商品	172,304
仕掛品	3,156,803
原材料及び貯蔵品	398,957
その他	846,220
貸倒引当金	△7,192
<b>固定資産</b>	<b>10,711,120</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,324,664</b>
建物及び構築物	968,506
機械装置及び運搬具	156,128
土地	2,666,434
建設仮勘定	11,295
その他	522,298
<b>無形固定資産</b>	<b>1,143,541</b>
のれん	969,197
ソフトウェア	153,951
電話加入権	12,342
その他	8,050
<b>投資その他の資産</b>	<b>5,242,914</b>
投資有価証券	1,933,581
長期売掛金	2,153,636
固定化営業債権	22,732
繰延税金資産	106,740
その他	1,054,140
貸倒引当金	△27,916
<b>資産合計</b>	<b>34,334,896</b>

科目	第50期 2019年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>19,431,500</b>
支払手形及び買掛金	9,866,350
電子記録債務	2,069,645
短期借入金	3,100,000
1年内返済予定の長期借入金	993,576
未払金	254,736
未払法人税等	683,842
前受金	750,338
賞与引当金	16,063
役員賞与引当金	5,000
その他	1,691,946
<b>固定負債</b>	<b>4,409,827</b>
社債	80,000
長期借入金	3,811,243
役員退職慰労引当金	128,473
退職給付に係る負債	70,146
繰延税金負債	241,566
その他	78,397
<b>負債合計</b>	<b>23,841,327</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>9,858,427</b>
資本金	3,341,081
資本剰余金	3,542,975
利益剰余金	3,237,419
自己株式	△263,049
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>561,087</b>
その他有価証券評価差額金	580,106
為替換算調整勘定	△19,018
<b>新株予約権</b>	<b>46,145</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>27,908</b>
<b>純資産合計</b>	<b>10,493,568</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,334,896</b>

# 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	第50期
	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	40,366,533
売上原価	34,544,492
売上総利益	5,822,041
販売費及び一般管理費	4,715,479
営業利益	1,106,562
営業外収益	211,551
受取利息及び配当金	67,983
不動産賃貸収入	82,737
その他	60,830
営業外費用	272,621
支払利息	65,202
社債利息	4,212
シンジケートローン手数料	86,176
持分法による投資損失	2,119
不動産賃貸原価	75,838
貸倒引当金繰入額	1,486
その他	37,587
経常利益	1,045,492
特別利益	657,898
固定資産売却益	3,662
投資有価証券売却益	541,715
新株予約権戻入益	40,608
負ののれん発生差益	69,993
その他	1,920
特別損失	92,537
固定資産売却損	1,674
固定資産除却損	19,595
投資有価証券売却損	197
投資有価証券評価損	56,319
会員権評価損	14,750
税金等調整前当期純利益	1,610,853
法人税、住民税及び事業税	671,523
法人税等調整額	23,994
当期純利益	915,334
非支配株主に帰属する当期純利益	△224
親会社株主に帰属する当期純利益	915,559

# 連結株主資本等変動計算書

第50期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,628,072	1,832,820	2,525,754	△10,901	5,975,745
当期変動額					
新株の発行	1,712,482	1,712,482			3,424,965
新株の発行(新株予約権の行使)	526	526			1,053
剰余金の配当			△203,894		△203,894
親会社株主に帰属する当期純利益			915,559		915,559
自己株式の取得				△261,776	△261,776
自己株式の処分		△2,854		9,629	6,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,713,009	1,710,155	711,664	△252,147	3,882,682
当期末残高	3,341,081	3,542,975	3,237,419	△263,049	9,858,427

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	817,616	△23,365	794,251	86,901	32,299	6,889,198
当期変動額						
新株の発行						3,424,965
新株の発行(新株予約権の行使)						1,053
剰余金の配当						△203,894
親会社株主に帰属する当期純利益						915,559
自己株式の取得						△261,776
自己株式の処分						6,775
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△237,510	4,346	△233,164	△40,756	△4,390	△278,311
当期変動額合計	△237,510	4,346	△233,164	△40,756	△4,390	3,604,370
当期末残高	580,106	△19,018	561,087	46,145	27,908	10,493,568

# 連結注記表

## 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数	25社
連結子会社の名称	株式会社ケークリエイト 株式会社インフォレスト ニクラ電工株式会社 光電機産業株式会社 マツハ機器株式会社 エースセンター株式会社 株式会社木戸設備工業 協和電設株式会社 静清装備株式会社 光立興業株式会社 大阪エアコン株式会社 オーエイテクノ株式会社 日本ピー・アイ株式会社 墨東建材工業株式会社 株式会社環境装備エヌ・エス・イー LUCKLAND ASIA PTE. LTD. LUCKLAND (CAMBODIA) Co.Ltd. LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD. LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD. LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD. PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 台灣樂地建築股份有限公司 VIET BOKUTO CO., LTD BK METAL CO., LTD

なお、BK METAL CO., LTD及び株式会社環境装備エヌ・エス・イーは当連結会計年度において株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
関連会社の名称	株式会社ラックもっく工房

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

但し、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、一部の子会社以外については工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、当該会社の工事についてはすべての工事について工事完成基準によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(8) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

### 連結貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,612,139千円
- 当連結会計年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

受取手形	33,130千円
支払手形	5,633千円

### 連結損益計算書に関する注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	8,208,700	1,500,700	－	9,709,400
合計	8,208,700	1,500,700	－	9,709,400

※普通株式の増加は公募による新株式の発行及び第三者割当増資による新株の発行（オーバーアロットメントによる株式売出しに伴う第三者割当）1,500,000株、ストック・オプションの行使による新株の発行700株によるものであります。

- 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年3月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 123,044千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2018年12月31日
- 効力発生日 2019年3月29日

2019年2月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 80,849千円
- 1株当たり配当金額 10.00円
- 基準日 2019年6月30日
- 効力発生日 2019年9月2日

- 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年3月30日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- 株式の種類 普通株式
- 配当金の総額 143,797千円
- 1株当たり配当金額 15.00円
- 基準日 2019年12月31日

(5) 効力発生日 2020年3月31日

5. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
2016年3月18日開催の取締役会決議によるストック・オプション  
普通株式 210,800株

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

#### (2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村民税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません((注)2. 参照)。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,529,688	8,529,688	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (※)	10,526,993 △2,668		
	10,524,325	10,524,325	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,757,791	1,757,791	—
(4) 長期売掛金 貸倒引当金 (※)	2,153,636 △430		
	2,153,205	2,221,233	68,028
(5) 固定化営業債権 貸倒引当金 (※)	22,732 △22,732		
	—	—	—
資産計	22,965,009	23,033,038	68,028
(1) 支払手形及び買掛金	9,866,350	9,866,350	—
(2) 電子記録債務	2,069,645	2,069,645	—
(3) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	—
(4) 1年内償還予定の社債	870,000	870,000	—
(5) 1年内返済予定の長期借入金	993,576	993,576	—
(6) 前受金	750,338	750,338	—
(7) 未払法人税等	683,842	683,842	—
(8) 社債	80,000	79,256	△743
(9) 長期借入金	3,811,243	3,817,989	6,746
負債計	22,224,997	22,230,999	6,002

(※) 受取手形及び売掛金、長期売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期売掛金

長期売掛金は、主に国債の利回り等の指標による割引将来キャッシュ・フロー法を使って時価を算定しております。

(5) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)前受金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債、(9)長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	49,486
関連会社株式	7,122
匿名組合出資金	119,181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権等の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,529,688	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,526,993	—	—	—
長期売掛金	101,965	418,207	1,633,463	—
固定化営業債権	—	—	—	—
合計	19,158,646	418,207	1,633,463	—

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない22,732千円は含めておりません。

#### 4. 社債、長期借入金等の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	3,100,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	870,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	993,576	-	-	-
社債	-	80,000	-	-
長期借入金	-	3,604,993	206,250	-
合計	4,963,576	3,684,993	206,250	-

#### 企業結合等関係に関する注記

##### 取得による企業結合

株式会社環境装備エヌ・エス・イー

##### (1) 企業結合の概要

##### ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社環境装備エヌ・エス・イー

事業の内容 冷暖房設備工事・給排水衛生設備工事・防災設備工事の設計・施工、土木建築工事業、自動制御設備の設計施工及び管理、電気設備の設計施工及び管理、管工事、建築物の設計並びに工事監理

##### ②企業結合を行った主な理由

株式会社環境装備エヌ・エス・イーは、1993年の設立以来、店舗ビル、医療施設及び公共施設等において、空調・給排水衛生工事の多様な工事実績を持ち、同工事分野にて、特に大手ゼネコンより信頼を得ている会社でございます。

当社は、1970年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として、日本国内のほか、ベトナム、台湾、シンガポール等のアジアにおいても「世界でも期待される企業」を目指し成長し続けております。

特に最近では、当社グループは技術力や営業力をつけてきたことにより、ホテル、商業ビル、食品工場、物流センター等の大型建築物において、元請け、または大手ゼネコンの協会社として、建築分野は元より建築設備分野や内装分野の設計・施工も行い、完工後においてはビルメンテナンスのサービスも提供し、多数の実績を出しております。

当社グループは、空調衛生工事に強みを持つ大阪エアコン株式会社及び光立興業株式会社並びに給排水衛生工事に強みを持つ株式会社木戸設備工業を有しておりますが、特に関東圏において空調・給排水衛生工事分野に強みを持つ株式会社環境装備エヌ・エス・イーの株式を取得することにより、関東圏を中心として空調・給排水衛生工事の技術力及びコスト競争力アップを図り、営業面や購買面にてシナジー効果を発揮することで新たな利益創出に寄与するものと考えております。

当社は、株式会社環境装備エヌ・エス・イーが当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループ27社にて更なる企業価値向上を今後も図ってまいり所存でございます。

##### ③企業結合日

2019年10月7日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

株式会社環境装備エヌ・エス・イー

⑥取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社環境装備エヌ・エス・イーの議決権の100%を取得したことによります。

(2) 連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（2019年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	162,035千円
取得原価		162,035

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬	25,000千円
-----------------	----------

(5) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

①負ののれん発生益の金額

69,993千円

②発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	509,751千円
固定資産	37,136
資産合計	546,887
流動負債	237,988
固定負債	76,870
負債合計	314,859

(7) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	1,086円90銭
2. 1株当たり当期純利益	111円79銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。

第 50 期  
計 算 書 類

自 2019 年 1 月 1 日  
至 2019 年 12 月 31 日

株式会社ラックランド

# 計算書類

## 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第50期 2019年12月31日現在
<b>資産の部</b>	
<b>流動資産</b>	<b>18,958,056</b>
現金及び預金	6,316,897
受取手形	400,303
売掛金	8,216,931
商品	1,922
仕掛品	2,709,969
原材料及び貯蔵品	241,432
前払費用	165,600
その他	1,150,398
貸倒引当金	△245,399
<b>固定資産</b>	<b>11,917,735</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>3,850,716</b>
建物	859,614
構築物	264
車両運搬具	91,778
工具、器具及び備品	481,784
土地	2,405,978
建設仮勘定	11,295
<b>無形固定資産</b>	<b>159,420</b>
のれん	12,857
商標権	137
ソフトウェア	131,217
ソフトウェア仮勘定	6,950
電話加入権	8,258
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,907,598</b>
投資有価証券	1,883,613
関係会社株式	1,686,533
出資金	250
関係会社出資金	41,287
従業員に対する長期貸付金	8,962
関係会社長期貸付金	1,441,832
長期売掛金	2,153,636
固定化営業債権	22,645
長期前払費用	14,145
敷金及び保証金	223,862
会員権	14,600
その他	617,651
貸倒引当金	△201,423
<b>資産合計</b>	<b>30,875,791</b>

科目	第50期 2019年12月31日現在
<b>負債の部</b>	
<b>流動負債</b>	<b>17,571,637</b>
支払手形	1,575,926
電子記録債務	2,069,645
買掛金	7,115,786
短期借入金	3,350,000
1年内償還予定の社債	850,000
1年内返済予定の長期借入金	798,316
未払金	248,757
未払費用	339,224
前受金	414,599
未払法人税等	587,856
預り金	137,981
前受収益	26,279
賞与引当金	2,674
その他	54,588
<b>固定負債</b>	<b>3,758,969</b>
長期借入金	3,513,518
繰延税金負債	169,368
その他	76,082
<b>負債合計</b>	<b>21,330,606</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>株主資本</b>	<b>8,918,760</b>
<b>資本金</b>	<b>3,341,081</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>3,551,532</b>
資本準備金	3,532,649
その他資本剰余金	18,883
<b>利益剰余金</b>	<b>2,289,194</b>
利益準備金	76,451
その他利益剰余金	2,212,743
繰越利益剰余金	2,212,743
<b>自己株式</b>	<b>△263,049</b>
<b>評価・換算差額等</b>	<b>580,278</b>
その他有価証券評価差額金	580,278
<b>新株予約権</b>	<b>46,145</b>
<b>純資産合計</b>	<b>9,545,184</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>30,875,791</b>

# 損益計算書

(単位：千円)

科目	第50期
	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	31,392,798
売上原価	27,272,923
売上総利益	4,119,875
販売費及び一般管理費	3,353,733
営業利益	766,141
営業外収益	303,751
受取利息及び配当金	91,393
仕入割引	25,202
不動産賃貸料	109,901
貸倒引当金戻入	180
業務受託料	36,646
その他	40,427
営業外費用	289,721
支払利息	58,944
社債利息	3,910
シンジケートローン手数料	86,176
不動産賃貸原価	74,990
業務委託費	10,057
貸倒引当金繰入	24,992
売上割引	24
株式交付費	19,204
その他	11,421
経常利益	780,171
特別利益	583,951
固定資産売却益	2,727
投資有価証券売却益	540,615
新株予約権戻入益	40,608
特別損失	314,284
固定資産売却損	1,674
固定資産除却損	18,434
投資有価証券評価損	56,319
会員権評価損	14,750
関係会社株式評価損	9,765
関係会社出資金評価損	48,712
関係会社貸倒引当金繰入額	164,628
税引前当期純利益	1,049,839
法人税、住民税及び事業税	566,742
法人税等調整額	△45,592
当期純利益	528,689

# 株主資本等変動計算書

第50期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	1,628,072	1,819,639	21,738	1,841,377	76,451	1,887,948	1,964,399	△10,901	5,422,947
当期変動額									
新株の発行	1,712,482	1,712,482		1,712,482					3,424,965
新株の発行(新株予約権 の行使)	526	526		526					1,053
剰余金の配当						△203,894	△203,894		△203,894
当期純利益						528,689	528,689		528,689
自己株式の取得								△261,776	△261,776
自己株式の処分			△2,854	△2,854				9,629	6,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	1,713,009	1,713,009	△2,854	1,710,155	-	324,795	324,795	△252,147	3,495,812
当期末残高	3,341,081	3,532,649	18,883	3,551,532	76,451	2,212,743	2,289,194	△263,049	8,918,760

	評価・換算差額等		新 予 約 株 権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合計		
当期首残高	818,631	818,631	86,901	6,328,481
当期変動額				
新株の発行				3,424,965
新株の発行(新株予約権 の行使)				1,053
剰余金の配当				△203,894
当期純利益				528,689
自己株式の取得				△261,776
自己株式の処分				6,775
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△238,352	△238,352	△40,756	△279,109
当期変動額合計	△238,352	△238,352	△40,756	3,216,703
当期末残高	580,278	580,278	46,145	9,545,184

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### (3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 重要な繰延資産の処理方法

#### 株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (3) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### 売上高及び売上原価の計上基準

##### ①当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

##### ②その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準によっております。

### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式を採用しております。

### 表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

また、税効果会計に関する注記において、税効果会計基準一部改正第3項及び第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）に記載された内容を追加しております。

### 貸借対照表に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,285,232千円
- 当事業年度の末日は金融機関が休業日でありましたが、当事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	27,206千円
支払手形	5,633千円
短期金銭債権	929,418千円
短期金銭債務	504,705千円

### 損益計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 関係会社との取引高

売上高	75,655千円
仕入高	870,717千円
販売費及び一般管理費	104,766千円
営業取引以外の取引高	97,807千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,727	121,700	4,500	122,927
合計	5,727	121,700	4,500	122,927

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、自己株式の取得による増加121,700株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分4,500株であります。

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業所税	3,483千円
賞与引当金	818千円
未払費用	113千円
たな卸資産評価損	22,967千円
貸倒引当金	136,817千円
未払事業税	41,691千円
会員権評価損	45,910千円
投資有価証券評価損	10,662千円
関係会社株式	40,679千円
関係会社出資金	23,575千円
減損損失	45,396千円
減価償却の超過額	2,129千円
繰延税金資産小計	374,245千円
評価性引当額	△321,708千円
繰延税金資産合計	52,537千円
繰延税金負債	
のれん償却不足額	△3,936千円
その他有価証券評価差額金	△217,969千円
繰延税金負債合計	△221,906千円
繰延税金資産（負債）の純額	△169,368千円

(注) 1, 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2, 評価性引当額が前事業年度に比べ81,162千円増加しております。主な内容は貸倒引当金に係る評価性引当額の増加によるものです。

## 企業結合等関係に関する注記

連結計算書類の「連結注記表 企業結合等関係に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額	科目	期末 残高
子会社	マツハ機器(株)	所有 直接100%	電気フライヤーの購入 資金の援助 役員の兼任	貸付金返済 利息の受取 (注1)	30,000 8,290	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	30,000 372,500
子会社	墨東建材工業 (株)	所有 直接100%	建築資材の購入 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	225,600 8,642	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金	119,535 605,064
子会社	LUCKLAND ASIA PTE.LTD.	所有 直接100%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	40,390 921	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注2)	72,963 40,535
子会社	LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTD.	所有 直接49% 間接24.99%	工事用資材の輸出 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	129,440 2,116	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注3)	130,680 157,542
子会社	LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接49%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 (注1)	742	関係会社長期 貸付金 (注4)	76,230
子会社	LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.	所有 直接100%	設計監理業務の委託 資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 利息の受取 (注1)	66,918 722	関係会社短期 貸付金 関係会社長期 貸付金 (注5)	66,831 27,390

(注) 1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案し、利率を合理的に決定しております。

2. LUCKLAND ASIA PTE.LTD.への関係会社短期貸付金に対し、72,963千円の貸倒引当金を計上しております。

3. LUCKLAND (THAILAND) CO.,LTDへの関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し180,411千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において98,840千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. LUCKLAND HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.への関係会社長期貸付金に対し、76,230千円の貸倒引当金を計上しております。

5. LUCKLAND VIET NAM CO., LTD.への関係会社短期貸付金及び関係会社長期貸付金に対し、80,526千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において65,788千円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

6. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

**1 株当たり情報に関する注記**

1. 1株当たり純資産額	990円88銭
2. 1株当たり当期純利益	64円55銭

**重要な後発事象に関する注記**

該当事項はありません。